

平成14年12月期 中間決算短信(連結)

平成14年 8月20日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証第2部・札証

コード番号 2573

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 栗林 忠道

TEL (011)888-2051

中間決算取締役会開催日 平成14年 8月 20日

親会社名 大日本印刷株式会社 (コード番号: 7912)

親会社における当社の株式保有比率: 58.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年6月中間期の連結業績(平成14年1月1日 ~ 平成14年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	38,046	1.8	54	-	108	-
13年 6月中間期	38,725	2.5	721	49.6	803	46.9
13年 12月期	80,807		1,375		1,474	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 6月中間期	2,484	-	65.32		-	
13年 6月中間期	183	-	4.68		-	
13年 12月期	561		14.54		-	

(注) 持分法投資損益 14年 6月中間期 - 百万円 13年 6月中間期 - 百万円 13年12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 6月中間期 38,032,110株 13年 6月中間期 39,224,232株 13年12月期 38,623,261株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 6月中間期	51,857		41,582		80.2	1,093.41		
13年 6月中間期	55,427		45,273		81.7	1,190.33		
13年 12月期	54,475		44,470		81.6	1,169.25		

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 6月中間期 38,030,397株 13年 6月中間期 38,034,354株 13年 12月期 38,032,933株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 6月中間期	783		1,469		344		11,592	
13年 6月中間期	1,154		4,044		1,616		12,803	
13年 12月期	4,639		5,796		1,963		14,189	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日 ~ 平成14年12月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	81,800		850		2,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 22銭 営業利益(通期) 950百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社で構成され、飲料・食品の製造販売事業を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送・荷役及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

飲料・食品製造販売事業

当社が製造販売するほか、北海道キャンティーン(株)及び(株)エフ・ヴィ北海道が自動販売機による販売事業、北海道ベンディング(株)が自動販売機のオペレーション事業をそれぞれ行っております。

また、当社は北海道飲料(株)よりミネラルウォーターの供給を受けるとともに、同社へアクエリアス等の製造を委託しております。

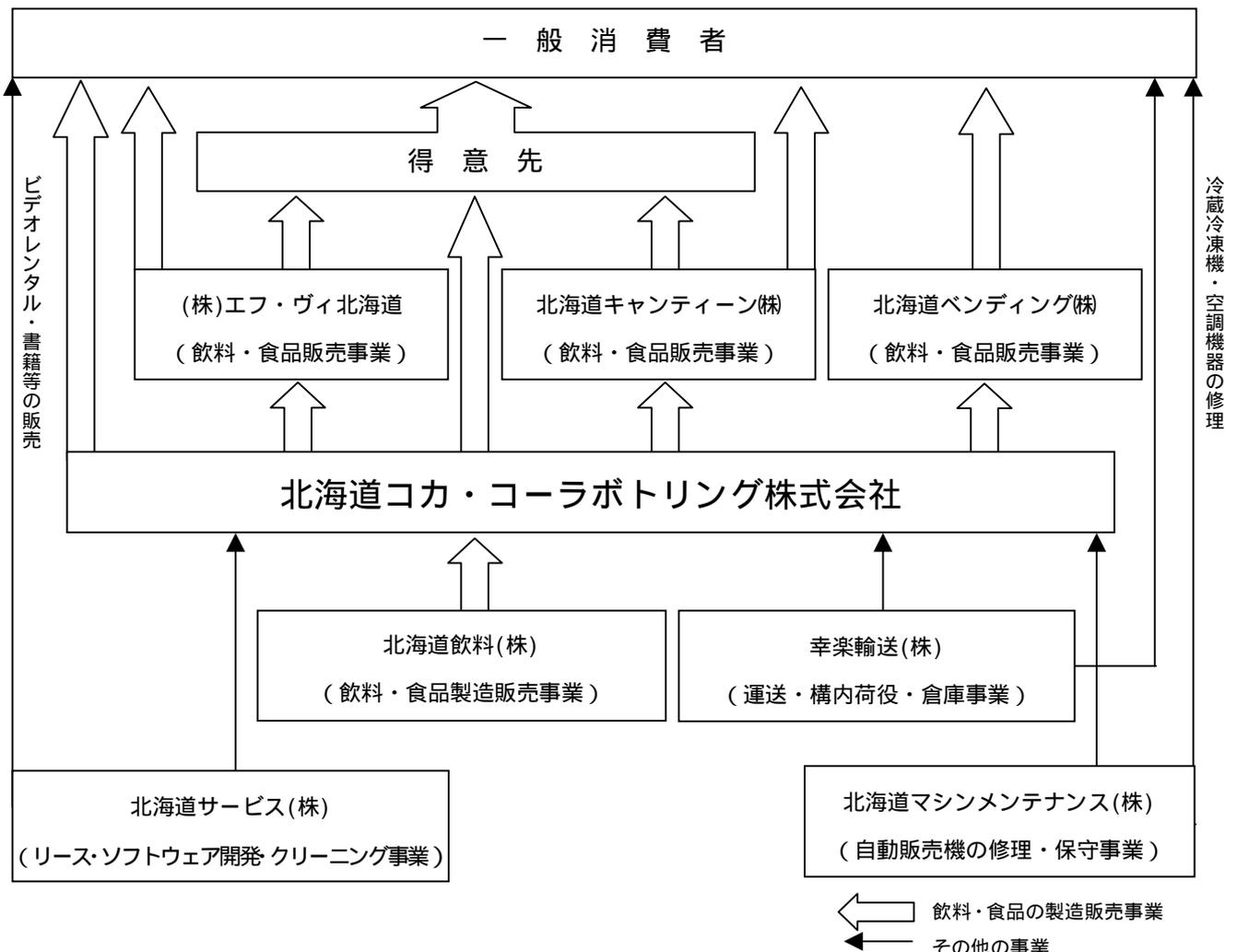
なお、平成14年1月1日付をもって、北海道飲料(株)は北海道ベンディング(株)に、富浦飲料(株)は北海道飲料(株)にそれぞれ社名を変更しております。

その他の事業

幸楽輸送(株)が運送・荷役及び倉庫事業を行うほか、北海道サービス(株)が自動車・事務機器のリース、コンピュータソフトウェアの開発及びクリーニング等の事業、北海道マシンメンテナンス(株)が自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守等の事業をそれぞれ営んでおります。

なお、平成14年4月1日付をもって、北海道システム開発(株)及びエリオクリーニング(株)は北海道サービス(株)に吸収合併され、その業務を北海道サービス(株)に引き継いでおります。

(2) 事業の系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、清涼飲料事業を中心に、「人々に爽やかさと潤いの機会を提供する」、「顧客と共存共栄をはかり地域社会に貢献する」、「会社の企業価値を高める」ことを経営の基本方針としております。そしてグループ各社の総合力を発揮して強い競争力を持つ企業集団を目指しています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営の重要政策と位置づけております。利益配分につきましては、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実をはかり、経営基盤を強化するとともに安定配当を基本とし、業績と配当性向を勘案しつつ株主の皆様への利益還元につとめてまいります。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき9円といたしました。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通の活性化及び個人投資家の拡大が重要な課題の一つであると考えております。投資単位の引き下げにつきましては、業績、株式市況等を勘案し、その費用及び効果等を慎重に検討してまいりたいと考えておりますが、具体的な施策及び時期等につきましては未定であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料業界を取り巻く事業環境は、消費者ニーズの多様化に加え、販売チャネルの変化や低価格化の浸透など、一段と厳しさを増しております。

こうした状況の中、当社並びにグループ各社は、21世紀幕開けの時代を着実に成長し続けるため、新中期経営計画「Progress 21」を策定し、以下の重点課題に取り組んでおります。

(1) 営業競争力の充実

激しい販売競争の中で、量販店へのマーケティングを強化するとともに、自動販売機ビジネス及びディスプレイ事業の拡大と効率化を推進して、営業競争力の充実をはかります。

(2) 企業体質の革新

強固な経営基盤を築くため、職種別管理を基本とした新人事制度や迅速な意思決定をサポートする新たな管理会計システムを導入するとともに、ローコストプロデュースを目指した生産体制の再構築、物流拠点の再編成とセンター化等を推進して、企業体質の革新をはかります。

(3) グループ連結経営の確立

グループ全体の成長・発展をはかるため、業務別コストの適正化を目指した既存事業領域の分社化、統合などを積極的に推進するとともに、新規事業領域の拡大を進めてまいります。

(4) 環境問題への取り組み

環境問題を経営の重要課題として、空容器等のリサイクル、省エネルギー・省資源の推進、環境美化などの環境保全活動を、責任ある企業市民として地域社会とともに積極的に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

事業全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の減少や個人消費が引き続き低迷するなど、極めて低調に推移いたしました。

清涼飲料業界は、茶系飲料を中心とした新製品の投入競争の激化に価格競争が加わり、とりわけ北海道では、厳しさを増す雇用情勢の影響もあって需要は低迷し、市場環境はかつてない深刻な状況となりました。

このような状況のなかで、当社グループは中期経営計画「Progress 21」に基づき、営業競争力の充実、企業体質の革新、グループ連結経営の確立に取り組みました。

企業体質の強化策として、引き続き生産性の向上と省力化につとめるとともに、小型ペットボトル飲料の需要に対応するため、来年1月の稼働開始を目指して、本社工場において無菌充填ラインの新設に着手しました。また、物流の一層の効率化をはかるため、旭川地区と帯広地区に物流センターを新設したほか、本年11月の稼働開始を目指して、本社工場において立体自動倉庫の建設に着手しました。さらに、年齢構成の是正や適正人員体制の確立をはかるため、早期退職優遇制度による希望退職者の募集を行い、本年4月5日付をもって101名が退職いたしました。

グループ競争力の強化策としては、工場・営業所における製品の出入庫業務及び得意先への配送業務並びに自動販売機への製品補充やロケーション管理業務をグループ会社に移管するとともに、自動車・事務機器のリース、コンピューターソフトウェアの開発、クリーニング等の事業を営むグループ会社3社を統合するなど、グループ連結経営の効率化につとめました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は380億4千6百万円（前年同期比1.8%減）、営業損益は5千4百万円の損失（前年同期は7億2千1百万円の利益）、経常損益は1億8百万円の損失（前年同期は8億3百万円の利益）となりました。また、特別損失として特別退職金16億3千5百万円と退職給付会計基準変更時差異の償却額9億1千7百万円を計上した結果、中間純損失は24億8千4百万円（前年同期は1億8千3百万円の中間純損失）となりました。

事業別の業績概況

《 飲料・食品製造販売事業 》

飲料・食品製造販売事業においては、多様化する消費者ニーズに応えるため、「ジョージア ヨーロピアンブレンド」、「茶宝」など44品目の新製品を発売するとともに、サッカーワールドカップの公式清涼飲料メーカーとして、コカ・コーラ「FIFAワールドカップ観戦チケット」プレゼントやコカ・コーラ「優勝国でアタル」、コカ・コーラ「レッドウェーブ SAPPORO 大作戦」、クー「お宝クー・グッズぜったいあげるよ」、ジョージア「かならずもらえる！ジョージア WEB だけ」キャンペーンなど積極的な販売促進活動を実施し、需要の拡大につとめました。さらに自動販売機の管理方法を変更するなど、営業競争力の充実をはかりました。

以上のような諸施策を実施いたしましたが、販売数量の伸び悩みに加え、競合他社との競争激化に伴う販売促進費の増加により、売上高は364億4千6百万円（前年同期比0.9%減）、営業損益は1億9千4百万円の損失（前年同期は5億9千5百万円の利益）となりました。

《 その他の事業 》

その他の事業においては、貨物運送事業は順調に推移したものの他の事業の伸び悩みにより、売上高は16億円（前年同期比18.6%減）、営業利益は1億4百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(2) 自己株式の取得及び処分

平成 14 年 3 月 28 日開催の定時株主総会において次期定時株主総会終結の時までに当社普通株式 150 万株、取得価額の総額 13 億円を限度とする自己株式の取得を行うことを決議いたしました。当中間期末現在の取得状況につきましては、市場の状況を勘案し、実施いたしておりません。

(3) 通期の見通しと対処すべき課題

下半期の見通しにつきましては、依然として個人消費の低迷や設備投資の動向など不安材料も多く、景気の先行きはこれまで以上に厳しい状況になるものと予想されます。

清涼飲料業界におきましても、需要が伸び悩むなか、シェア獲得を目指した販売競争はさらに熾烈になるものと思われまます。

このような状況のなかで当社グループは、各飲料分野での一層の拡販につとめるとともに、徹底した合理化・効率化によるコスト競争力の強化をはかり、市場や消費者ニーズの変化に迅速に対応できる企業体質を構築して、業績の向上につとめてまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は 818 億円（前期比 1.2%増）、営業利益は 9 億 5 千万円（前期比 30.9%減）、経常利益は 8 億 5 千万円（前期比 42.4%減）、当期純損失は 21 億円（前期は 5 億 6 千万円の当期純損失）を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における営業活動による資金の支出は 7 億 8 千 3 百万円、投資活動による資金の支出は 14 億 6 千 9 百万円、財務活動による資金の支出は 3 億 4 千 4 百万円となり、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ 25 億 9 千 7 百万円減少し、115 億 9 千 2 百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動による資金の支出は、減価償却費が 20 億 1 千 7 百万円、退職給付引当金の増加額が 15 億 1 千 2 百万円あったものの税金等調整前中間純損失が 29 億 4 千 6 百万円、売上債権の増加額が 6 億 9 千 6 百万円、特別退職金 16 億 3 千 5 百万円及び法人税等 5 億 1 千 4 百万円の支払があったこと等により、7 億 8 千 3 百万円（前年同期比 19 億 3 千 8 百万円減）となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動による資金の支出は、販売機器等有形固定資産の取得による支出が 16 億 5 百万円あったこと等により、14 億 6 千 9 百万円（前年同期比 25 億 7 千 5 百万円減）となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動による資金の支出は、配当金の支払等により 3 億 4 千 4 百万円（前年同期比 12 億 7 千 2 百万円減）となりました。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		比較増減	前連結会計年度末 (平成 13 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	24,432	47.1	27,577	49.8	3,145	26,708	49.0
現金及び預金	11,997		14,448		2,451	14,804	
受取手形及び売掛金	5,933		6,567		634	5,692	
有 価 証 券	5		-		5	5	
た な 卸 資 産	4,801		4,820		18	4,650	
繰 延 税 金 資 産	35		69		34	91	
その他の流動資産	1,681		1,695		13	1,502	
貸 倒 引 当 金	22		23		1	38	
固 定 資 産	27,425	52.9	27,849	50.2	423	27,766	51.0
有 形 固 定 資 産	23,143	44.6	24,476	44.2	1,333	23,921	43.9
建物及び構築物	6,768		7,097		329	7,139	
機械装置及び運搬具	2,094		2,424		330	2,171	
販 売 機 器	6,417		6,728		310	6,602	
工具器具及び備品	973		1,149		176	1,102	
土 地	6,888		7,075		186	6,905	
無 形 固 定 資 産	1,058	2.0	1,390	2.5	331	1,235	2.3
営 業 権	382		518		136	436	
ソ フ ト ウ ェ ア	630		825		195	752	
その他の無形固定資産	45		45		0	46	
投資その他の資産	3,223	6.3	1,982	3.5	1,240	2,608	4.8
投資有価証券	791		718		72	804	
長 期 貸 付 金	135		132		3	128	
繰 延 税 金 資 産	1,784		566		1,218	1,130	
その他の投資等	739		792		52	791	
貸 倒 引 当 金	227		227		0	245	
資 産 の 部 合 計	51,857	100.0	55,427	100.0	3,569	54,475	100.0

(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		比較増減	前連結会計年度末	
	(平成14年6月30日現在)		(平成13年6月30日現在)			(平成13年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	6,429	12.4	9,048	16.3	2,619	7,673	14.1
買 掛 金	2,838		4,111		1,272	3,514	
未 払 金	-		1,391		1,391	-	
未 払 法 人 税 等	125		514		388	511	
未 払 消 費 税 等	-		233		233	-	
その他の流動負債	3,464		2,797		666	3,646	
固 定 負 債	3,845	7.4	1,105	2.0	2,740	2,331	4.3
長期預り保証金	21		4		17	19	
退職給付引当金	3,823		1,101		2,722	2,311	
負 債 の 部 合 計	10,274	19.8	10,153	18.3	120	10,004	18.4
(資 本 の 部)							
資 本 金	2,935	5.7	2,935	5.3	-	2,935	5.4
資 本 剰 余 金	4,924	9.5	4,924	8.9	-	4,924	9.0
利 益 剰 余 金	33,707	65.0	37,303	67.3	3,595	36,583	67.1
その他有価証券評価差額金	19	0.0	110	0.2	91	29	0.1
自 己 株 式	3	0.0	0	0.0	2	1	0.0
資 本 の 部 合 計	41,582	80.2	45,273	81.7	3,690	44,470	81.6
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	51,857	100.0	55,427	100.0	3,569	54,475	100.0

2. 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減		前連結会計年度
		自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日	自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日	金 額	増 減 率	自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日
売 上 高		38,046	38,725	679	1.8	80,807
売 上 原 価		22,450	22,833	382	1.7	47,927
売 上 総 利 益		15,595	15,892	296	1.9	32,880
販売費及び一般管理費		15,650	15,170	479	3.2	31,505
営業利益(は損失)		54	721	776	-	1,375
営業外収益		43	145	102	70.2	272
受取利息		2	20	17	87.2	26
受取配当金		9	5	4	79.2	25
容器保証金取崩益		3	60	57	94.0	126
その他の営業外収益		28	59	31	52.7	94
営業外費用		97	64	32	50.5	172
支払利息		0	0	0	24.1	-
固定資産売却及び除却損		40	32	7	23.4	107
固定資産賃借料		17	17	-	-	35
その他の営業外費用		38	13	25	-	30
経常利益(は損失)		108	803	911	-	1,474
特別利益		18	117	98	83.9	113
前期損益修正益		-	90	90	-	92
固定資産売却益		-	-	-	-	15
その他の特別利益		18	27	8	30.4	5
特別損失		2,857	1,083	1,773	-	2,178
固定資産売却及び除却損		254	14	240	-	62
土地交換差損		43	-	43	-	-
投資有価証券評価損		0	11	10	92.5	34
ゴルフ会員権評価損		-	27	27	-	27
ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額		1	112	110	98.4	115
退職給付会計基準変更時差異		917	917	0	0.0	1,834
特別退職金		1,635	-	1,635	-	-
その他の特別損失		3	-	3	-	101
税金等調整前中間(当期)純損失		2,946	163	2,783	-	590
法人税、住民税及び事業税		128	471	342	72.7	948
法人税等調整額		590	450	139	-	977
中間(当期)純損失		2,484	183	2,300	-	561

3. 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別 当中間連結会計期間 自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日	前中間連結会計期間 自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日	比較増減		前連結会計年度 自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日
			金 額	増 減 率	
(資本剰余金の部)				%	
資本剰余金期首残高	4,924	4,924	-	-	4,924
資本剰余金 中間期末(期末)残高	4,924	4,924	-	-	4,924
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	36,583	39,164	2,581	6.6	39,164
利益剰余金増加高	2,484	183	2,300	-	561
中間(当期)純損失	2,484	183	2,300	-	561
利益剰余金減少高	391	1,677	1,286	76.7	2,020
配 当 金	342	355	13	3.8	697
役 員 賞 与	49	59	10	16.9	59
利 益 に よ る 自己株式消却額	-	1,263	1,263	-	1,263
連結剰余金 中間期末(期末)残高	33,707	37,303	3,595	9.6	36,583

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
		自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日	自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日		自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純損失		2,946	163	2,783	590
減価償却費		2,017	1,989	27	4,378
貸倒引当金の増減額		32	84	117	118
退職給付引当金の増加額		1,512	1,072	439	2,282
役員賞与の支払額		49	59	10	59
受取利息及び受取配当金		11	25	13	35
有形固定資産除却損		226	37	188	158
有形固定資産売却損益		-	0	0	15
土地交換差損		43	-	43	-
投資有価証券評価損		0	11	10	34
特別退職金		1,635	-	1,635	-
売上債権の増減額		696	786	90	88
たな卸資産の増減額		172	108	63	119
仕入債務の増減額		675	418	1,094	21
未払消費税等の減少額		0	113	112	62
その他		515	313	829	386
小 計		1,366	2,043	677	6,008
特別退職金の支払額		1,635	-	1,635	-
法人税等の支払額		514	888	374	1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー		783	1,154	1,938	4,639
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		15	1,170	1,155	1,560
定期預金の払戻による収入		225	120	105	1,540
有形固定資産の取得による支出		1,605	1,888	282	4,491
有形固定資産の売却による収入		5	2	3	232
無形固定資産の取得による支出		30	106	76	183
投資有価証券の取得による支出		7	13	6	268
投資有価証券の売却による収入		2	23	20	23
新規連結子会社株式の取得による支出		-	862	862	862
貸付金の回収による収入		4	24	20	11
利息及び配当金の受取額		11	25	13	35
その他		60	199	138	272
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,469	4,044	2,575	5,796
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		-	-	-	55
短期借入金返済による支出		-	-	-	55
自己株式の取得による支出		1	1,263	1,261	1,263
配当金の支払額		341	354	12	698
その他		0	0	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		344	1,616	1,272	1,963
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額		2,597	4,507	1,910	3,121
現金及び現金同等物の期首残高		14,189	17,310	3,121	17,310
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,592	12,803	1,211	14,189

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道キャンティーン株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、株式会社エフ・ヴィ北海道の7社であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

全ての子会社を連結対象としているため、持分法を適用している会社はありません。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、リース資産はリース期間定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	10～12年
販売機器	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、営業権は5年以内の均等額で、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,174百万円)については、5年間で按分し、当中間連結会計期間においては、その二分の一を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

売上高の計上基準

連結子会社の割賦販売手数料収入は、回収期限到来基準によっております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<表示方法の変更>

1. 連結貸借対照表

前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「未払金」(当中間連結会計期間1,373百万円)及び「未払消費税等」(当中間連結会計期間281百万円)は、それぞれ負債及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示していません。

< 追加情報 >

1. 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。また、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

2. 中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

< 注記事項 >

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,176 百万円	42,050 百万円	41,834 百万円
2. 自己株式の数及び貸借対照表価額			
株数	4,096 株	139 株	1,560 株
金額	3 百万円	0 百万円	1 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
広告宣伝費・販売促進費	1,005 百万円	939 百万円	2,093 百万円
販売手数料	2,167 百万円	1,880 百万円	3,970 百万円
給料及び手当	5,585 百万円	5,896 百万円	12,062 百万円
退職給付費用	1,053 百万円	554 百万円	1,156 百万円
減価償却費	1,726 百万円	1,709 百万円	3,774 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	11,997 百万円	14,448 百万円	14,804 百万円
有価証券勘定	5 百万円	- 百万円	5 百万円
計	12,002 百万円	14,448 百万円	14,809 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	405 百万円	1,645 百万円	615 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券	5 百万円	- 百万円	5 百万円
現金及び現金同等物	11,592 百万円	12,803 百万円	14,189 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）

（百万円未満切捨）

種 類	飲料・食品 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,446	1,600	38,046	-	38,046
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	3,406	3,534	(3,534)	-
計	36,574	5,006	41,581	(3,534)	38,046
営業費用	36,769	4,902	41,671	(3,570)	38,100
営業利益（は損失）	194	104	90	35	54

前中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）

（百万円未満切捨）

種 類	飲料・食品 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,759	1,966	38,725	-	38,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	3,293	3,401	(3,401)	-
計	36,866	5,260	42,127	(3,401)	38,725
営業費用	36,271	5,148	41,420	(3,415)	38,004
営業利益	595	112	707	14	721

前連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）

（百万円未満切捨）

種 類	飲料・食品 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	77,316	3,491	80,807	-	80,807
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6,728	6,728	(6,728)	-
計	77,316	10,220	87,536	(6,728)	80,807
営業費用	76,311	9,898	86,209	(6,777)	79,432
営業利益	1,004	321	1,326	48	1,375

（注）1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、リース業、ファクタリング業、システム開発業、クリーニング業、各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）、前中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）及び前連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）、前中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）及び前連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）において、海外売上がないため、該当事項はありません。

リ ー ス 取 引

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日			前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日			前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
車両及び運搬具	2,072	1,179	838	2,043	1,039	1,003	2,253	1,249	1,000
工具器具及び備品	49	42	6	29	21	7	49	37	11
販売機器	-	-	-	9	9	0	9	9	-
合 計	2,122	1,222	844	2,082	1,070	1,011	2,312	1,297	1,012

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当中間連結会計期間末)(前中間連結会計期間末)(前連結会計年度末)

一 年 内	302 百万円	325 百万円	339 百万円
一 年 超	542 百万円	685 百万円	673 百万円
合 計	844 百万円	1,011 百万円	1,012 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

支払リース料	171 百万円	178 百万円	380 百万円
減価償却費相当額	171 百万円	178 百万円	380 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

一 年 内	119 百万円	120 百万円	58 百万円
一 年 超	126 百万円	5 百万円	5 百万円
合 計	246 百万円	126 百万円	64 百万円

有 価 証 券 関 係

当中間連結会計期間末（平成 14 年 6 月 30 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの）			
株 式	111	197	85
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	111	197	85
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの）			
株 式	476	424	52
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	476	424	52
合 計	587	621	33

（注）当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を 0 百万円行っており、「取得価額」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 6 月 30 日現在）

（百万円未満切捨）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	164

前中間連結会計期間末（平成 13 年 6 月 30 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	351	542	191
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	351	542	191

（注）株式は減損会計を適用しており、取得原価より減損金額 11 百万円を控除しております。

(2) 時価のない有価証券の主な内容

(百万円未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 非上場社債	171 5
計	176

前連結会計年度末(平成13年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株 式	233	313	79
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	233	313	79
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株 式	349	320	29
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	349	320	29
合 計	583	633	50

(注)当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を23百万円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年12月31日現在)

(百万円未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	164

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日）、前中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日）及び前連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日）において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

（百万円未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	12,865	13,266	27,545
その他の事業	-	-	-
合 計	12,865	13,266	27,545

（注）1.当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり、販売価格・方式も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

（百万円未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	36,446	36,759	77,316
その他の事業	1,600	1,966	3,491
合 計	38,046	38,725	80,807

（注）1.相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。